

第 8 回貸金実態調査概要

2014 年 6 月

インド日本商工会



はじめに

「第8回賃金実態調査報告書」をお届けします。

2013年のインド経済は、インフレ抑制のための高金利政策、ルピー安等の影響により需要が伸び悩む一方で、高止まるインフレ率を背景に賃金上昇圧力は引き続き高く、インドにおける事業環境は厳しいものでした。進出日系企業の皆様の活動も様々な困難を伴うものであったと推察いたします。

本調査は、こうした経済情勢を分析し、今後の進出日系企業各社様の経営判断の一助としていただくことを目的に実施しております。ご協力いただきました各社様にはこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

他方、本調査をより有意義なものとしてゆくためには、より多くの企業様のご支持とご参加を得ることが重要と考えますところ、引き続きのご理解とご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。本報告書が各社様の経営のお役に立つことを願って止みません。

インド日本商工会
会長 普世 肅久

第 8 回賃金実態調査概要

【調査概要】

1. 調査時点 : 2014 年 5 月
2. 調査対象 : インド日本商工会 373 社
ムンバイ日本人会/商工部会 113 社
コルカタ日本商工会 19 社
チェンナイ日本商工会 166 社
バンガロール商工会 115 社
ハイデラバード日本人会 13 社
プネ日本人会 40 社 計 839 社
3. 回収状況 : 有効回答数 364 件 (有効回答社数 294 社)
 拠点を複数有する企業からは複数の回答を受けたため単位を「件」とする。
 有効回答率 35.0% (前回調査 31.7%)
 有効回答社数をベースに計算
4. 実施機関 : インド日本商工会
5. 取りまとめ機関 : 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ニューデリー 事務所

【調査結果概要】

1. 地域・業種

地域別では、ハリヤナ州が 101 件 (27.7%) でトップ、次いでデリーの 68 件 (18.7%)、マハラシュトラ州の 61 件 (16.8%)、タミルナード州の 45 件 (12.4%) であった。業種別では製造会社 99 件 (27.2%)、販売会社 94 件 (25.8%)、貿易会社 48 件 (13.2%) であった。〔有効回答数 364 件〕

地域	回答数	地域	回答数
デリー準州	68	マハラシュトラ州	61
ハリヤナ州	101	ムンバイ	(43)
グルガオン	(76)	プネ	(17)
マネサール	(13)	その他	(1)
その他	(12)	アーンドラ・プラデシュ州	10
ウッタル・プラデシュ州	13	タミルナード州	45
ラジャスターン州	13	カルナータカ州	41
西ベンガル州	6	その他州・都市	3
グジャラート州	3	合計	364

2. 組合

労働組合があるとの回答は35件(9.6%)であった。これら35件のうち、社内組合を有しているとの回答が23件、外部組織に加盟しているとの回答が11件であった。労働協約改定の周期については、1年との回答が19件、3年との回答が26件であった。〔有効回答数364件〕

3. 賃金水準の決定

賃金水準の決定に際して、インフレ率を参考にしているとの回答が275件(75.5%)、各種調査結果が237件(65.1%)、他社の動向が200件(54.9%)であった。〔有効回答数364件、複数回答可〕

4. 昇給率

全国平均

	2013年見込み (前回調査)	2013年実績	2014年見込み	有効回答数
スタッフ	13.5%	11.8%	11.5%	335
ワーカー	13.2%	13.1%	11.6%	131

地域別

	スタッフ		ワーカー	
	2013年実績	2014年見込み	2013年実績	2014年見込み
デリー準州	11.8%	11.0%	11.1%	8.3%
ハリヤナ州				
グルガオン	12.4%	11.8%	9.6%	9.9%
マネサール	16.5%	12.5%	23.2%	10.6%
その他	11.4%	12.5%	13.9%	12.5%
ウッタル・プラデシュ州	12.1%	12.0%	12.7%	11.6%
ラジャスターン州	12.7%	12.7%	14.6%	12.5%
西ベンガル州	10.2%	10.9%	8.5%	5.5%
グジャラート州	10.1%	11.3%	NA	NA
マハラシュトラ州				
ムンバイ	10.9%	10.9%	10.5%	10.5%
ブネ	11.0%	11.5%	10.3%	17.8%
その他	7.3%	8.3%	10.3%	13.0%
アーンドラ・プラデシュ州	9.7%	12.0%	4.3%	11.0%
タミルナード州	12.2%	11.7%	15.9%	12.5%
カルナータカ州	10.8%	11.2%	11.8%	11.8%
その他州・都市	11.8%	14.0%	NA	NA
合計	11.8%	11.5%	13.1%	11.6%

5. 勤続年数、平均年齢、従業員数

		2012年実績 (前回調査)	2013年実績	2014年見込み	有効回答数
勤続年数(年)		3.6	3.9	4.2	322
平均年齢(歳)		32.3	32.6	32.9	315
従業員数 (人)	スタッフ	133.3	132.3	136.5	339
	ワーカー	354.2	285.6	278.7	152

6. 職種別賃金水準(平均月給、諸手当込み)

<全業種共通>

職種	2012年実績 (前回調査)	2013年実績
役員	Rs. 519,591	Rs. 426,152
部長級	Rs. 328,006	Rs. 261,429
課長級	Rs. 159,051	Rs. 132,264
係長級	Rs. 78,226	Rs. 80,673
一般事務職	Rs. 37,347	Rs. 38,343
セル担当職	Rs. 57,131	Rs. 80,453

職種	2012年実績 (前回調査)	2013年実績
サ・ヒ・ス・エ・ン・ジ・ニ・ア	Rs. 45,487	Rs. 42,825
秘書(法定)	Rs. 78,912	Rs. 74,122
秘書	Rs. 46,485	Rs. 47,582
受付	Rs. 26,305	Rs. 23,677
カ・ホ・ウ	Rs. 13,613	Rs. 15,314
運転手	Rs. 18,510	Rs. 19,950

<製造業>

職種	2012年実績 (前回調査)	2013年実績
工場長級	Rs. 181,299	Rs. 217,513
ライン管理者	Rs. 54,695	Rs. 44,345

職種	2012年実績 (前回調査)	2013年実績
エンジニア (上級職)	Rs. 47,017	Rs. 39,126
エンジニア (一般職)	Rs. 29,667	Rs. 30,240
ラインワーカー	Rs. 15,763	Rs. 17,035

7. 初任給

	2012年実績 (前回調査)	2013年実績
初・中等教育修了 (Class10レベル)	Rs. 9,203	Rs. 9,834
高等教育修了 (Class12レベル)	Rs. 11,209	Rs. 16,901
大学卒業	Rs. 29,105	Rs. 30,545
大学院卒業	Rs. 51,295	Rs. 50,714

8. 賞与

2013年の支給回数は1回が203件でトップ(59.0%)。次いで支給無しが80件(23.3%)、2回が56件(16.3%)となった。このうち、220件が基本給をベースとして支給しており、年間支給月数の平均値は1.5ヵ月であった。〔有効回答数344件〕

2014年見込みでは218件(63.0%)が支給回数1回と回答しており、次いで支給無しが62件(17.9%)、2回が61件(17.6%)であった。このうち、227件が基本給をベースに支給する予定で、年間支給月数の平均値は1.6ヵ月であった。〔有効回答数346件〕

賞与に準ずる褒賞、表彰制度の有無は、「無し」が179件(57.0%)で、「有り」が135件(43.0%)であった。〔有効回答数314件〕

9. 福利厚生制度

スタッフについて、最も普及している福利厚生制度は「医療費支給・補助」で、294件(80.8%)が採用していると回答した。以下、「通勤費支給・補助」が224件(61.5%)、「有給休暇」が212件(58.2%)、「住宅手当」が137件(37.6%)、「通勤車・バス手配」が130(35.7%)と続いた。〔有効回答数364件〕

ワーカーについては、「医療費支給・補助」が76件(54.3%)、「通勤車・バス手配」が69件(49.3%)、「食事手当」が63件(45.0%)、「有給休暇」が51件(36.4%)、「通勤費支給・補助」が48件(34.3%)、「住宅手当」が37件(26.4%)。〔有効回答数140件〕

10. 離職率

職位	2012年実績 (前回調査)	2013年実績	有効回答数
トップマネジメント(部長級以上)	3.4%	2.8%	160
管理職(課長、係長級)	7.1%	6.1%	276
スタッフ(セール担当者、秘書、受付、事務員)	8.7%	9.4%	280
エンジニア	9.6%	7.0%	161
ワーカー	6.5%	6.3%	120

注：各社回答の単純平均により集計

11. 派遣労働者の有無

派遣労働者を利用しているとの回答は185件(53.5%)であった。〔有効回答数346件〕

派遣労働者の賃金上昇率については、「8~10%」が67件(34.7%)、「10~15%」が56件(29.0%)、「5~8%」が36件(18.7%)、「3~5%」が14件(7.3%)であった。

12. 採用手段

職位	人材紹介 会社	教育機関 との連携	求人広告 (雑誌・新聞)	インターネット	口コミ	その他	無回答
トップマネジメント	34.1%	0.8%	4.7%	4.9%	15.7%	6.3%	53.6%
管理職	73.4%	3.3%	14.6%	25.0%	33.5%	9.3%	12.4%
スタッフ	73.6%	5.2%	15.4%	25.8%	35.7%	4.9%	7.4%
エンジニア	47.5%	12.6%	11.3%	20.1%	24.2%	4.1%	42.3%
ワーカー	23.4%	8.5%	5.8%	5.5%	18.4%	4.4%	60.7%

13. 日本人駐在員の増減

各社の従業員に占める日本人駐在員の割合は13.6%であった。〔有効回答数 348 件〕

また、製造業のみでは4.4%であった。〔有効回答数 93 件〕

2014 年の方針として、86 件(24.0%)が日本人駐在員を増加させると回答しており、うち73 件が「事業拡張」のためであった。一方、40 件(11.1%)が減少、233 件(64.9%)が変更なしと回答している。〔有効回答数 359 件〕

14. 経営上の問題点

	大いに問題		さほど問題ではない		どちらともいえない		有効回答数
	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	今回調査
賃金	37.2%	31.4%	50.0%	47.9%	12.8%	20.7%	363
採用	35.2%	39.9%	49.0%	43.3%	15.8%	16.8%	363
解雇	22.3%	18.0%	45.9%	50.3%	31.8%	31.8%	362

なお、解雇訴訟については295 件(83.1%)が「現在も過去も事例無し」と回答した。〔有効回答数 355 件〕

15. トピック調査

結果については報告書本体に記載。

以 上